

## 共通点検・評価チェックリスト

政府統計コード	00551011
基幹・一般の別(選択記入)	その他の一般統計調査
調査の名称	総合エネルギー統計補足調査(電気事業者の発電量内訳調査)
政府内における調査結果の利活用状況 ※該当するものを選択(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 重要な政策の立案・実施・評価の直接の根拠資料として利用
	<input type="checkbox"/> 国が給付する手当や給付金の算定根拠として利用
	<input type="checkbox"/> 月例経済報告に利用
	<input type="checkbox"/> 基幹統計の作成に利用
	<input type="checkbox"/> 基幹統計以外の重要な統計の作成に利用(総合エネルギー統計の作成に利用)
	<input type="checkbox"/> その他(経済財政白書等に利用)
特記事項	・令和5年4月に点検を行い、同年9月にe-Statに掲載したが、その後、業務実施状況の確認に際し調査計画との関係で不整合と整理すべきことが分かったことから、観点Iの項番6について令和6年5月に点検結果を修正した。

点検・評価項目	点検・評価事項等	調査計画との整合性		不整合が生じている場合の対応状況			
		整合／不整合 (選択記入)	「整合／不整合」欄が「不整合あり」の場合、 その概要等(選択・自由記入)		対応方法 (選択記入)	対応状況 (選択記入)	左記対応の概要(自由記入)
1	調査の目的	整合	結果の利活用実態 (特記事項)	その他( )			
2	調査対象の範囲※	整合	調査対象地域 調査対象産業 その他( ) (特記事項)				
3	報告を求める個人又は法人 その他の団体(報告者)の数等※	整合	母集団情報 抽出方法・抽出基準 全数層・抽出層の設定 対象数の算定 その他( ) (特記事項)				
4	報告を求める事項及びその 基準となる期日又は期間※	整合	調査票 調査事項 調査期日・期間 その他( ) (特記事項)				
5	報告を求めるために用いる 方法※	整合	調査方法 調査系統・組織 民間委託の範囲 その他( ) (特記事項)				
6	報告を求める期間※	不整合あり	調査実施期間(始期・終期) 調査の提出期限 調査の周期 その他( ) (特記事項) 本調査の調査対象名簿は業務統計である「電力調査統計」を用いて作成しているが、当該統計の作成の遅れの影 響を受け、調査計画上で、調査の始期を6月としているところ、調査対象者への電子調査票の送付が7月8日と なった。なお、「調査依頼状」等の調査票等の発送準備を従前に行ったため送付の遅れは最小限にとどまってお り、調査客体側にも特に混乱等は起きていない。	調査計画の変 更申請	対応中/対応予 定	令和6年調査以降の調査計画の変更申請を行い、計画上 の調査実施期間を実態に合わせる。	
7	集計事項※	整合	未集計 未公表 復元推計 その他( ) (特記事項)				
8	調査結果の公表の方法及び 期日※	整合	公表実施時期 公表媒体 e-statの掲載 閲覧表 その他( ) (特記事項)				
9	使用する統計基準	整合	独自基準の採用 独自基準の説明 その他( ) (特記事項)				
10	調査票情報の保存期間及び 保存責任者	整合	保存期間 保存責任者 保存方法 その他( ) (特記事項)				
11	立入検査 (基幹統計調査のみ)	非該当	立入検査対象事項 (特記事項)	その他( )			
12	不整合は生じていないものの、 改善を検討(予定)している事項		検討(予定)している事項の有無 (選択記入)	検討(予定)している事項の概要 (自由記入)	対応方法 (選択記入)	対応状況 (選択記入)	左記対応の概要(自由記入)
			なし				

(注) 「※」を付している一般統計調査の点検項目については、調査事項の10%未満の変更等、承認を要しない「軽微な変更」の範囲や公表内容との整合性に留意して点検を実施。

II 必要な精度の確保・向上の観点	1 調査の実施目的を確保するための精度管理の実施状況	目安としている指標の設定状況			目安としている指標の具体的推移 (自由記入。別紙も可)		
		精度管理の目安としている指標区分 ※該当するものを選択 (複数選択可)	目安としている指標の具体的な設定内容・考え方等 (自由記入。別紙も可)	目安としている指標の設定時期 (自由記入)	今回調査 (又は前回調査)	前回調査 (又は前々回調査)	前々回調査 (又は前々前回調査)
		達成精度(実績精度)					
		○ 回収率・回答率					
		回収標本数	より精度の高い総合エネルギー統計の作成を目指すため、100%回収を目指す。	平成30年実施調査開始時期から。	令和3年度実績調査 97.1%  対象数 828社 回収 804社	令和2年度実績調査 97.7%  対象数 744社 回収 727社	令和元年度実績調査 95.3%  対象数 657社 回収 626社
		カバレッジ					
		その他					
		設定なし					